

ディスクロージャー

2025



経営方針

経営理念

J Aグリーン長野は、
人と人との絆の強化と
次世代につなぐ協同の輪を実現します。

経営目標

当 J A は、中期 3 カ年計画（令和 7 年度～ 9 年度）を確実に実践し、
組合員の負託に応えられる J A づくりをすすめます。

□ 経営目標

1. 持続可能な農業の実現に取り組みます。
2. 食と農を基軸とした協同組合の役割発揮に取り組みます。

《中期計画の骨子》

＜魅力ある農業経営と活気ある産地づくり＞

1. 組合員の農業所得増大を実現するための営農活動支援に取り組みます。
2. 産地振興に向けた営農基盤強化支援に取り組みます。

＜「食」と「農」を基軸とした J A 仲間づくり＞

1. 多様な組合員の参加・参画促進に取り組みます。
2. 価値観を共有する仲間づくりに取り組みます。
3. J A の強み「総合事業」を活かした「食」「農」「暮らし」を支えるサービスの提供に取り組みます。

＜事業戦略を支える経営原動力の進化＞

1. 多様性を活かして働く組織への進化に取り組みます。
2. 持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化に取り組みます。

＜地域共生・地域貢献による地域に必要とされる J A づくり＞

1. 総合事業を通じた持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します。

◇全般に関する事項

当JAは、県都長野市を南北に分ける犀川南部の長野市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、お互いに助け合い・お互いに発展していく相互扶助を共通理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員のみなさまからお預りした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは、資金を必要とされる組合員のみなさまや地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの事業活動を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

◇地域からの資金調達の状況

地域の皆さまからお預かりした貯金・積金の残高は、今年度8月末において2,101億円となっております。当JAでは、県下統一商品のほか特典付定期積金「おたっしや家族会」、金利上乘せ定期貯金「年金プレミアム定期貯金」等のオリジナル商品を開発し、皆さまからお預かりする資金について金利面や特典によってご満足いただけるよう心がけております。

◇地域への資金供給の状況

地域のみなさまへの貸出金の残高は、今年度8月末において591億円となっております。この内訳は、組合員等への資金供給517億円、地方公共団体等5億円、その他68億円です。

地域農業者等の資金ニーズに併せ、農業施設の建設、農業器具機械の購入資金に対応する農業近代化資金などの制度融資や農業経営の安定を目的とした営農資金等、農業経営向上のため幅広い資金対応を行っております。また、生活資金においては、県下統一ローンのほか、農協独自要綱による資金を用意し、地域住民のみなさまの生活の向上に貢献できるよう努力しております。

◇文化的・社会的貢献に関する事項

地域文化との係わりとして、地域行事への参画、学校給食への地元農産物の提供に係る支援、農業体験教室、各種農業関連イベントなどの開催等、農業を通じた地域との交流を積極的行なっております。

今後も引き続き、地域の皆さまに貢献できるよう広報誌などを通じた情報提供に心掛け、さらには支所・支店の充実を図ることにより、より一層の地域貢献ができるよう努力いたします。

◇地域密着型金融の取り組み

(中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況を含む)

(1) 農業者等の経営支援に関する取組方針

農業者の協同組織金融機関として「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向けた方針を定め、取り組んでいます。

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることができるよう、必要な体制を整備しております。

財務状況と事業

◇農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況（単体）

単位：百万円

債 権 区 分	令 和 7 年 8 月 末	令 和 7 年 2 月 末	増 減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5	12	▲ 7
危 険 債 権	92	99	▲ 6
要 管 理 債 権	0	0	0
三か月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	0	0	0
正 常 債 権	59,067	56,887	2,180
合 計	59,165	56,998	2,166

（注） 令和7年8月末の計数は、次の方法により算出しています。

- ① 各債権区分額は、令和7年2月末時点の債権額を基準として、令和7年8月末時点の残高に修正しています。
- ② 令和7年2月末から8月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については8月末時点の債務者の状況に基づき、債権区分を変更しています。

◇単体自己資本比率（国内基準適用）

令 和 7 年 8 月 末	令 和 7 年 2 月 末
18.25% ※	17.27%

※令和6年3月22日付「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項の一部を改正する件（金融庁・農林水産省告示第3号）」において、「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項（平成19年金融庁・農林水産省告示第4号）」が改正されたため、令和7年2月末の単体自己資本比率の算出方法とは異なります。

◇主要勘定の状況

単位：百万円

勘 定	令 和 7 年 8 月 末	令 和 7 年 2 月 末	令 和 6 年 8 月 末
貯 金	210,164	203,010	210,407
貸 出 金	59,128	56,973	55,313
預 け 金	136,373	132,896	140,955
有 価 証 券	9,134	9,202	9,665

◇有価証券時価情報

単位：百万円

種 類	令 和 7 年 8 月 末			令 和 7 年 2 月 末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	10,705	9,134	▲1,570	10,504	9,202	▲1,302
合 計	10,705	9,134	▲1,570	10,504	9,202	▲1,302

（注） 令和7年8月末の有価証券の時価は8月末日における市場価格等に基づく時価としています。
取得価額は償却原価法適用前、減損処理前のものです。

